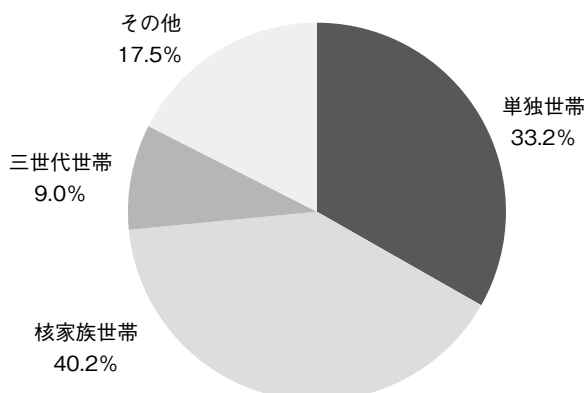


「要介護者等のいる世帯」の構成割合



厚生労働省が公表した「国民生活基礎調査」によると、2025年に在宅で生活する要支援または要介護者がいる世帯のうち、一人暮らしである「単独世帯」は33.2%であった。2001年には15.7%であったものが、この四半世紀でおよそ倍になっている。逆に三世帯世帯の割合は、2001年の32.5%から大きく低下してきている。一人暮らしの高齢者への支援は喫緊の課題である。同調査では、要介護者らと同居する主介護者の年齢も示されており、両者がともに65歳以上が61.9%、75歳以上が37.1%と、いわゆる「老老介護」の深刻な状況も浮き彫りになった。

厚生労働省「2025（令和7）年 国民生活基礎調査」より作図